

カルロス・ゴーン氏のメディアを通じて行った主張・報道等及びこれらへの対応状況

	ゴーン氏のメディアを通じて 行った主張	メディア報道	反論
1	<p>嫌疑がないのに逮捕・起訴された。</p> <p>・1/8会見</p>	<p>■ 米</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブルームバーグ ・WSJ (ウォールストリートジャーナル) 	<p>○「日本の刑事手続では、検察官は、犯罪の嫌疑もないのに、自らの判断だけで逮捕することや、有罪とすることはできない仕組みになっています。」【Q&A問2】</p> <p>○「当庁は、被告人ゴーンによる本件各犯行につき、適正に端緒を得て我が国の法に従って適法に捜査を進め、訴追に至ったものである。」【1/9東京地検次席コメント】</p>
2	<p>日産幹部と検察、日本政府関係者の陰謀による事件である。</p> <p>・1/8会見</p> <p>・1/10NHKインタビュー</p> <p>・1/21FT (フィナンシャルタイムズ) 寄稿</p>	<p>■ 米</p> <ul style="list-style-type: none"> ・WSJ ・NYT (ニューヨークタイムズ) ・ブルームバーグ ・ロイター ・WP (ワシントンポスト) ・AP <p>■ 英</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコノミスト ・ガーディアン ・テレグラフ ・FT (フィナンシャルタイムズ) ・BBC <p>■ 仏</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パリジャン ・フィガロ ・ルモンド <p>■ 独</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フランクフルターアルゲマイネ 	<p>○「日本の刑事手続では、検察官は、犯罪の嫌疑もないのに、自らの判断だけで逮捕することや、有罪とすることはできない仕組みになっています。」【Q&A問2】</p> <p>○「検察権の行使は、法と証拠に基づいて公正になされるものです。検察当局は、いかなる誘引や圧力にも左右されないよう、厳正公平・不偏不党を旨としています。」【Q&A問14】</p> <p>○「そもそも、検察当局においては、特定の利害関係者の陰謀に加担して、本来捜査が相当でないものを捜査するようなことはあり得ない。」【1/9法務大臣コメント(2)】</p> <p>○「日産と検察により仕組まれた訴追であるとの被告人ゴーンの主張は不合理であり、全く事実に反している。」【1/9東京地検次席コメント】</p>
3	<p>日本では「人質司法」が行われている</p> <p>・1/8会見</p> <p>・1/10NHKインタビュー</p> <p>・1/21FT寄稿</p>	<p>■ 米</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NYT ・WP <p>■ 英</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ガーディアン ・テレグラフ <p>■ 仏</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フィガロ ・ルモンド ・レクスプレス <p>■ 独</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南ドイツ新聞 ・ハンデルスブラット ・フランクフルターアルゲマイネ 	<p>○「日本の刑事司法制度は、身柄拘束によって自白を強要するものとはなっておらず、『人質司法』との批判は当たりません。日本では、被疑者・被告人の身柄拘束について、法律上、厳格な要件及び手続が定められており、人権保障に十分に配慮したものとなっています。」【Q&A問3】</p> <p>○「我が国の司法制度が『人質司法』であるとの批判がなされたが、我が国の刑事司法制度は、個人の基本的人権を保障しつつ、事案の真相を明らかにするために、適正な手続を定めて適正に運用されており、批判は当たらない。」【1/9法務大臣コメント(2)】</p>

	ゴーン氏のメディアを通じて行った主張	メディア報道	反論
4	130日以上、身柄拘束された。 ・1/8会見 ・1/21FT寄稿	■ 米 ・WSJ ・WP ・NYT ■ 英 ・ガーディアン ・FT ■ 仏 ・レクスプレス ・フランス・アンフォ ・BFMTV ■ 独 ・南ドイツ新聞 ・フランクフルター・アルゲマイネ	<p>○「複数の犯罪を犯した疑いがある場合に、それぞれの事件ごとに、逃亡や証拠隠滅を防止しつつ十分な捜査を遂行するため、裁判官がその必要を認めて許可したときには逮捕・勾留することができます。」【Q&A問1】</p> <p>○「どれだけ複雑・重大な事案で…も、一つの事件において…最長でも23日間に制限されています。」「勾留やその延長の決定に対して、不服申立てをすることもできます。」「日本の刑事手続における身柄拘束の期間は必要かつ合理的なものとなっています。」【Q&A問4】</p> <p>○「公正かつ適正に刑事手続を進める上で、被告人ゴーンを勾留することは必要やむを得ないものであった。」【1/5東京地検次席コメント】</p> <p>○「約130日間にわたって逮捕・勾留され…たのは、…高度の逃亡のおそれ認められたことや…罪証隠滅行為を現に行ってきたことを原因とするもので（ある）。」【1/9東京地検次席コメント】</p>
5	身柄拘束中、人との接触を拒否され、妻と面会できなかった。 1/8会見, 1/21FT寄稿	■ 米 ・WSJ ■ 英 ・ガーディアン ■ 独 ・南ドイツ新聞	<p>○「罪証隠滅のおそれがなければ妻との面会なども認められる。」【1/9法務大臣コメント(1)】</p>
6	取調べは1日8時間に及び、自白を迫られた。 ・1/8会見 ・1/21FT寄稿	■ 米 ・WSJ ・NYT ■ 英 ・エコノミスト ・ガーディアン ・テレグラフ ■ 仏 ・レゼコー ・パリジャン ・ユーロニュース ■ 独 ・ハンデルスブラット ・フランクフルター・アルゲマイネ ・南ドイツ新聞	<p>○「日本において自白が不当に重視されているという指摘は当たらず、捜査機関による取調べが適切にされる仕組みが設けられています。」【Q&A問6】</p> <p>○「被疑者に黙秘権や、立会人なしに弁護士と接見して助言を受ける権利が認められている。また、適宜休憩をとるなど被疑者の人権に配慮した上、録音録画の実施を含め適正な取調べを行っている。」【1/9法務大臣コメント(2)】</p> <p>○「不当な取調べによって自白が追及されないように、被疑者には黙秘権があり、弁護士と内密に接見をする権利がある。…取調べの録音、ビデオ撮りが行われている。そもそも、日本国憲法は、強制された自白を証拠とすること、自白のみにより有罪とすることを禁じている。」【1/14WSJ（ウォールストリートジャーナル）法務大臣寄稿, 1/21FT（フィナンシャルタイムズ）法務大臣寄稿同旨】</p>

	ゴーン氏のメディアを通じて行った主張	メディア報道	反論
7	取調べに弁護士の立会いがなかった。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 米 ・ WSJ ・ NYT ■ 英 ・ エコノミスト ・ ガーディアン ・ テレグラフ ・ FT ■ 仏 ・ レクスプレス ・ レゼコー ・ パリジャン ・ ユーロニュース ■ 独 ・ ハンデルスブラット ・ フランクフルターアルゲマイネ ・ 南ドイツ新聞 	<p>○「被疑者には、黙秘権や立会人なしに弁護士に接見して助言を受ける権利が認められています。このほかにも、取調べの録音・録画によって、取調べの状況が事後的に検証可能となり、適正を確保することができます。」「法制審議会において、約3年間にわたってこれらの問題が議論されました。…弁護人の立会いを導入しないこととされた経緯があります。こうした議論を経て、取調べの適正さを確保する方法の一つとして、取調べの録音・録画制度が導入されました。」【Q&A問7】</p> <p>○「被疑者に黙秘権や、立会人なしに弁護人と接見して助言を受ける権利が認められている。また、適宜休憩をとるなど被疑者の人権に配慮した上、録音録画の実施を含め適正な取調べを行っている。」【1/9法務大臣コメント(2)】</p> <p>○「不当な取調べによって自白が追及されないように、被疑者には黙秘権があり、弁護士と内密に接見をする権利がある。…取調べの録音、ビデオ撮りが行われている。そもそも、日本国憲法は、強制された自白を証拠とすること、自白のみにより有罪とすることを禁じている。」【1/14WSJ法務大臣寄稿, 1/21FT法務大臣寄稿同旨】</p>
	・ 1/8会見		
8	東京拘置所において、1日30分しか屋外に出られず、週2回しかシャワーを浴びることができず、自分が望む薬は聞き入れられず、居室内は寒く、夜間には紙とペンを取り上げられた。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 英 ・ ガーディアン ・ テレグラフ ■ 仏 ・ パリジャン ・ ユーロニュース ・ フランス・アンフォ ■ 独 ・ 南ドイツ新聞 	<p>○「拘置所においては、被収容者の人権を尊重するため、居室の整備、食事の支給、医療、入浴などを適正に行っています。」【Q&A問8】</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1/8会見 ・ 1/10NHKインタビュー 		
9	公判前手続において、判事ではなく検察官がボスになっている。司法システムが談合的である。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 独 ・ フランクフルターアルゲマイネ ■ 仏 ・ TF1・LCI 	<p>○「…公判前整理手続においては、検察官は、被告人側に対し、公判で請求する証拠以外にも、どのような証拠を保管しているかを記載した一覧表や…被告人側の防御活動に必要な証拠を開示することが刑事訴訟法で定められています。」「裁判所は、立証責任を負う検察官の立証に加え、被告人側から提出される主張や証拠をも十分に吟味し、独立した公正な立場で判断します。」【Q&A問2】</p>
	・ 1/10NHKインタビュー		
10	日本の制度は、検察官に対し、法廷で明らかにする証拠を弁護側に渡すことを要請していない。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 米 ・ NYT 	<p>○「…公判前整理手続においては、検察官は、被告人側に対し、公判で請求する証拠以外にも、どのような証拠を保管しているかを記載した一覧表や…被告人側の防御活動に必要な証拠を開示することが刑事訴訟法で定められています。」【Q&A問2】</p> <p>○「検察は、…法に定められた手続に基づき、被告人ゴーンの弁護人に証拠を開示するなどの公判活動を行ってきた（いる）。」【1/5東京地検次席コメント】</p> <p>○「当庁としては、適正な裁判に向けて主張やそれに沿う証拠の開示を行ってきた」【1/9東京地検次席コメント】</p>
	・ 1/21FT寄稿		

ゴーン氏のメディアを通じて行った主張	メディア報道	反論
<p>11 有罪率は99%であり、外国人に対してはより厳しいものになっていて、日本では公正な裁判が受けられない。</p> <p>・1/8会見 ・1/8仏TF1等インタビュー ・1/10NHKインタビュー ・1/21FT寄稿</p>	<p>■ 米</p> <ul style="list-style-type: none"> ・WSJ ・NYT ・ロイター ・WP <p>■ 英</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコノミスト ・ガーディアン ・タイムズ ・テレグラフ ・FT <p>■ 仏</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フィガロ ・ルモンド ・レクスプレス ・レゼコー <p>■ 独</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フランクフルターアルゲマイネ 	<p>○「検察当局においては、無実の人が訴訟負担の不利益を被ることなどを避けるため、的確な証拠によって有罪判決が得られる高度の見込みのある場合に初めて起訴するという運用が定着しています。こうした運用が有罪率の高さにも影響しているものと考えられます。」【Q&A問13】</p> <p>○「…日本では、被疑者・被告人の国籍に関わらず、法と証拠に基づいて捜査・公判が行われています。」【Q&A問9】</p> <p>○「日本の刑事司法制度においては、起訴された罪を被告人が犯したことについて、検察官が、裁判所に対し、合理的な疑いを差し挟む余地のない程度まで、証明をすることができなければ、被告人は有罪とされず、無罪が言い渡されることとなります。」【Q&A問5】</p> <p>○「我が国の検察においては、無実の人が訴訟負担の不利益を被ることなどを避けるため、的確な証拠によって有罪判決が得られる高度の見込みが有る場合に初めて起訴するという運用が定着している。また、裁判官は中立公正な立場から判断する。」【1/9法務大臣コメント(2)】</p> <p>○「『有罪率が99.3%』は、起訴に至った件数を分母にした有罪判決者数の率であって、…それは高い数字にならざるを得ない。」【1/14WSJ法務大臣寄稿, 1/21FT法務大臣寄稿同旨】</p> <p>○「裁判所は、被告人側にも十分な主張立証をさせた上で、独立した立場から、公判に提出された証拠に基づき、合理的な疑いを超えて有罪が立証されたかを厳密に判断しており、公平な裁判が行われていることに疑いはないと確信している。」【1/5東京地検次席コメント】</p>
<p>12 裁判が不当に長期化している。終わるまで5年ほどかかると聞いた。</p> <p>・1/8会見 ・1/21FT寄稿</p>	<p>■ 米</p> <ul style="list-style-type: none"> ・WSJ ・WP <p>■ 英</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FT ・エコノミスト <p>■ 仏</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フィガロ ・TF1・LCI <p>■ 独</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南ドイツ新聞 ・フランクフルターアルゲマイネ 	<p>○「日本では、憲法第37条で、全ての被告人に迅速な裁判を受ける権利を保障しており、刑事訴訟法で、刑事裁判の充実及び迅速化を図る制度の一つとして公判前整理手続が設けられています。…日本における第一審の審理期間は、先進諸国と比べて長いわけではありません。」【Q&A問10】</p> <p>○「検察当局は、公判手続が速やかに進むよう様々な努力をしている。」【1/9法務大臣コメント(2)】</p>

	ゴーン氏のメディアを通じて行った主張	メディア報道	反論
13	保釈請求はほぼ認められない。 ・ 1/21FT寄稿		<p>○「日本では、証拠隠滅のおそれがある場合などの除外事由に当たらない限り、保釈が許可される仕組みとなって（いる）。」【Q&A問12】</p> <p>○「起訴した後、裁判開始前でも、証拠隠滅や逃亡のおそれがないければ、…保釈が認められる。」【1/14WSJ法務大臣寄稿, 1/21FT法務大臣寄稿同旨】</p>
14	保釈中に妻との接触は禁じられ、面会を7回要請したが認められなかった。 ・ 1/8会見 ・ 1/21FT寄稿	<p>■ 米</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ WSJ ・ NYT <p>■ 英</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ タイムズ ・ エコノミスト ・ BBC ・ FT <p>■ 仏</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ フィガロ ・ パリジャン ・ TF1・LCI <p>■ 独</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 南ドイツ新聞 ・ フランクフルターアルゲマイネ 	<p>○「保釈中の行動は、原則として、自由で（す）。家族と会うことができないのは、保釈中に裁判所が被告人の逃亡や証拠隠滅を防止するために必要であるとして接触を禁止する例外的な場合に限られます。」【Q&A問11】</p> <p>○「逃亡のおそれや罪証隠滅のおそれがなければ特定の者との面会制限などはなされない。」【1/9法務大臣コメント(2)】</p> <p>○「起訴した後、裁判開始前でも、証拠隠滅や逃亡のおそれがないければ、…保釈が認められる。」【1/14WSJ法務大臣寄稿, 1/21FT法務大臣寄稿同旨】</p> <p>○「保釈指定条件において妻らとの接触が制限されたのは、…妻を通じて…罪証隠滅行為を現に行ってきたことを原因とするものであ（る）」【1/9東京地検次席コメント】</p>